

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上 場 会 社 名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 寺田 勝彦

TEL (03) 3443 - 7281

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	49,961	9.7	508	64.2	678	65.1
12年 9月中間期	55,322	-	1,423	-	1,948	-
13年 3月期	113,728		3,505		4,499	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	1,855	78.7	19.32		-	
12年 9月中間期	1,038	-	10.82		-	
13年 3月期	2,298		23.93		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 96,036,851株 12年 9月中間期 96,036,851株 13年 3月期 96,036,851株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	88,411		29,036		32.8	302.34
12年 9月中間期	91,759		29,150		31.8	303.54
13年 3月期	91,608		30,118		32.9	313.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 96,036,645株 12年 9月中間期 96,036,851株 13年 3月期 96,036,851株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,175	2,431	872	15,850
12年 9月中間期	793	1,635	1,174	12,099
13年 3月期	8,167	4,993	1,959	13,090

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	109,000	1,900	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 54銭

企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置づけは以下の通りであります

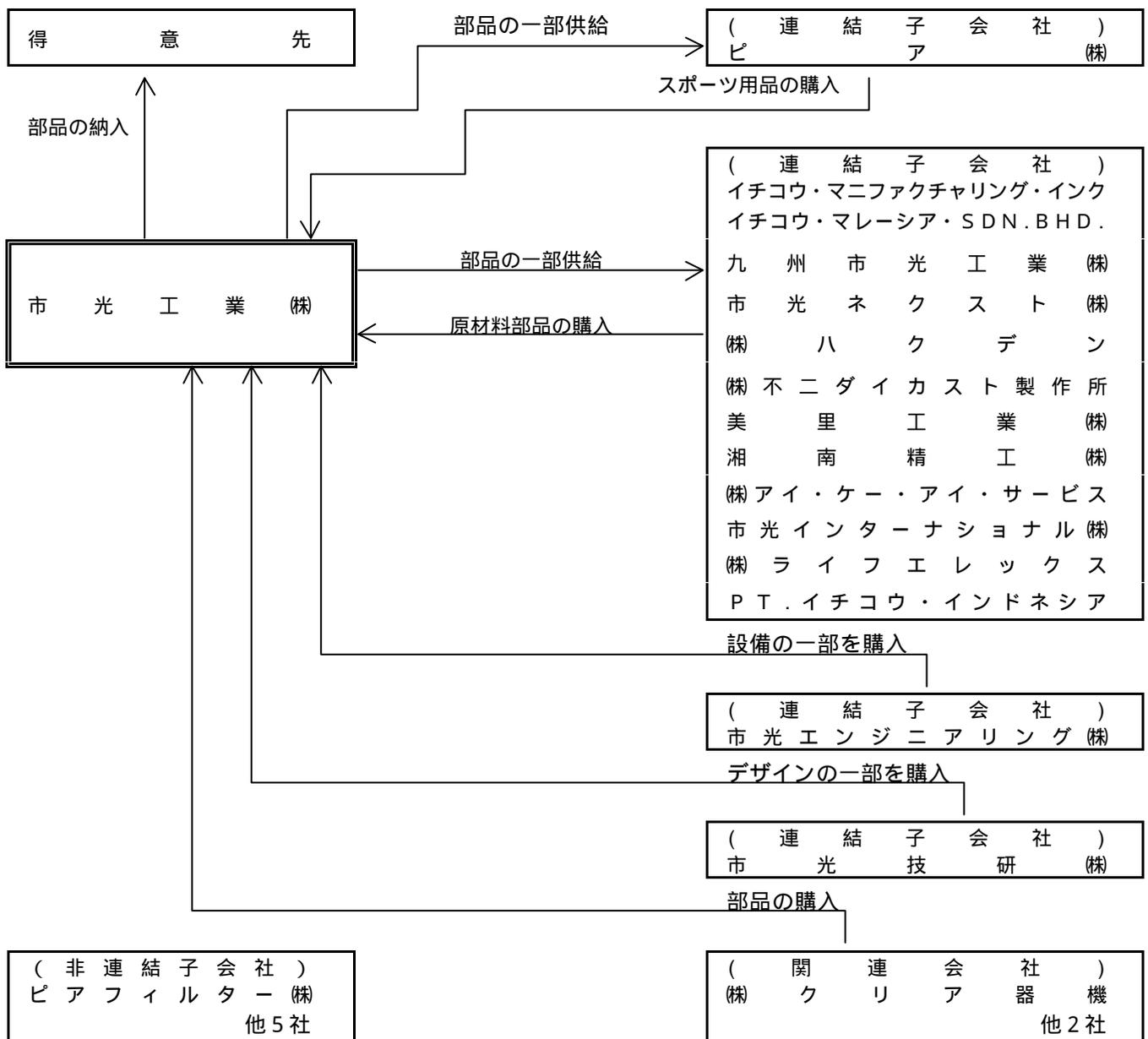
1. 国内関係会社

ピア(株)は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト、美里工業(株)、九州市光工業(株)、市光ネクスト(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

2. 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.及びPT.イチコウ・インドネシアは、自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスでより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しており、又地球環境保全の重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本理念としております。

3. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の確立を図る所存でございます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

(1) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図ります。

(2) 技術開発力の強化

世界規模でのベンチマークを強化し、又ITを駆使して開発期間の短縮化を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し拡販を図ります。

(3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、米国経済の後退による輸出減少、設備投資の抑制や株価の低迷等、企業業績の悪化と個人消費の冷え込みなどから、景気後退は一段と深刻な状況となりました。

又、海外におきましても、同時多発テロ事件により甚大な被害を蒙った米国経済の失速がアジアや欧州経済にも波及し、全世界的な景気後退傾向が顕在化してまいりました。

自動車業界におきましては、各社の積極的な新車投入により国内販売こそ微減に止まったものの、輸出は米国向けの落ち込みによる減少から、自動車生産台数は前年同期比2.8%減の476万台となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は47,747百万円で、自動車関連以外の部門におきましては2,214百万円となりました。

上記により、当中間期の連結売上高は49,961百万円となり、収益面につきましては、連結経常利益は678百万円、又連結中間純利益は、1,855百万円をそれぞれ計上することができました。

2. 通期の見通し

今後の国内経済の先行きは、米国経済が低迷する中、同時多発テロ事件が日本経済に与える影響も不透明であり、世界経済の早期回復は見込めないものと予測しております。自動車業界におきましても、需要の回復には時間がかかるものとみられ、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携による効果を発揮するとともに、下期におきましては期間限定の早期退職優遇制度の導入を実施し、企業体質の改善をより一層強化する所存であります。

以上により、平成14年3月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高109,000百万円、連結経常利益1,900百万円、連結当期純損失は1,300百万円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)								
流動資産	(51,535)	(58.3)	(49,005)	(53.5)	(2,530)	(5.2)	(49,438)	(53.9)
現金及び預金	6,976		5,227		1,748		4,310	
受取手形及び売掛金	19,794		22,094		2,300		21,816	
有価証券	8,962		7,945		1,016		8,413	
たな卸資産	8,982		8,390		592		9,411	
繰延税金資産	1,413		1,359		53		1,133	
その他	5,499		4,188		1,311		4,487	
貸倒引当金	93		201		107		134	
固定資産	(36,875)	(41.7)	(42,603)	(46.5)	(5,727)	(13.4)	(42,320)	(46.1)
有形固定資産	(24,956)	(28.2)	(26,109)	(28.5)	(1,153)	(4.4)	(25,960)	(28.3)
建物及び構築物	7,965		8,220		254		8,417	
機械及び装置	5,885		5,813		72		6,187	
工具器具及び備品	2,587		2,874		287		3,020	
土地	5,707		5,460		246		5,442	
その他	2,810		3,740		930		2,890	
無形固定資産	(472)	(0.5)	(532)	(0.6)	(59)	(11.2)	(575)	(0.6)
投資その他の資産	(11,446)	(13.0)	(15,961)	(17.4)	(4,514)	(2.2)	(15,785)	(17.2)
投資有価証券	9,313		13,901		4,588		13,975	
長期貸付金	103		114		10		122	
繰延税金資産	377		255		121		-	
その他	1,784		1,749		35		1,742	
貸倒引当金	132		59		72		54	
資産合計	88,411	100.0	91,608	100.0	3,197	3.5	91,759	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)								
流動負債	(39,283)	(44.4)	(38,913)	(42.5)	(370)	(1.0)	(40,449)	(44.1)
支払手形及び買掛金	19,586		20,588		1,002		18,836	
短期借入金	7,198		6,667		530		9,432	
1年以内返済予定の								
長期借入金	2,208		2,863		655		2,209	
未払金	982		904		78		1,332	
未払法人税等	1,912		1,263		649		1,304	
未払費用	3,367		3,765		397		3,460	
製品保証引当金	894		894		0		894	
その他	3,133		1,965		1,167		2,978	
固定負債	(19,231)	(21.8)	(21,779)	(23.8)	(2,547)	(11.7)	(21,428)	(23.3)
社 債	4,471		4,507		36		4,380	
長期借入金	5,430		5,907		477		6,528	
繰延税金負債	-		1,883		1,883		1,445	
退職給付引当金	7,185		7,140		45		7,531	
役員退任慰労引当金	217		247		30		225	
連結調整勘定	6		12		6		19	
その他	1,920		2,079		159		1,298	
負債合計	(58,515)	(66.2)	(60,692)	(66.3)	(2,176)	(3.6)	(61,877)	(67.4)
少数株主持分	(858)	(1.0)	(796)	(0.8)	(61)	(7.7)	(731)	(0.8)
(資本の部)								
資 本 金	8,929		8,929		0		8,929	
資 本 準 備 金	7,840		7,840		0		7,840	
連 結 剰 余 金	13,726		12,209		1,516		11,238	
その他有価証券評価差額金	968		3,585		2,616		3,539	
為替換算調整勘定	2,428		2,446		17		2,397	
自 己 株 式	0		0		0		0	
資本合計	(29,036)	(32.8)	(30,118)	(32.9)	(1,081)	(3.6)	(29,150)	(31.8)
負債、少数株主持分及び資本合計	88,411	100.0	91,608	100.0	3,197	3.5	91,759	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕				〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増減率	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	49,961	100.0	55,322	100.0	5,360	9.7	113,728	100.0
売 上 原 価	41,280	82.6	44,702	80.8	3,421	7.7	91,356	80.3
販売費及び一般管理費	8,172	16.4	9,196	16.6	1,024	11.1	18,867	16.6
営業利益	508	1.0	1,423	2.6	914	64.2	3,505	3.1
営業外収益	(652)	(1.3)	(971)	(1.8)	(319)	(32.8)	(1,961)	(1.7)
受取利息及び配当金	55		66		11		145	
連結調整勘定償却額	6		6		0		12	
有価証券売却益	-		6		6		540	
有価証券評価益	-		523		523		-	
その他の営業外収益	591		368		222		1,263	
営業外費用	(483)	(0.9)	(446)	(0.9)	(36)	(8.1)	(967)	(0.8)
支払利息	176		195		18		388	
社債利息	30		55		24		116	
その他の営業外費用	275		196		79		462	
経常利益	678	1.4	1,948	3.5	1,269	65.2	4,499	4.0
特別利益	(2,971)	(5.9)	(33)	(0.1)	(2,937)	-	(125)	(0.1)
特別損失	(236)	(0.5)	(220)	(0.4)	(16)	(7.3)	(692)	(0.6)
税金等調整前中間(当期)純利益	3,413	6.8	1,761	3.2	1,651	93.7	3,933	3.5
法人税、住民税及び事業税	1,645		927		717		1,950	
法人税等調整額	173		209		36		327	
少数株主利益	86		4		81		11	
中間(当期)純利益	1,855	3.7	1,038	1.9	816	78.6	2,298	2.0

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	12,209	10,534	10,534
連結剰余金減少高	338	335	623
配 当 金	288	288	576
役 員 賞 与 金	50	47	47
中間(当期)純利益	1,855	1,038	2,298
連結剰余金中間期末(期末)残高	13,726	11,238	12,209

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,413	1,761	3,933
減価償却費		1,878	1,895	4,140
貸倒引当金の増減額		35	37	109
製品保証引当金の増減額		-	-	-
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額		14	93	522
受取利息及び受取配当金		55	67	145
支払利息		207	195	505
有価証券評価損益		-	523	-
投資有価証券売却損益		2,909	-	-
有形固定資産処分損益		149	91	171
売上債権の増減額		2,274	47	65
たな卸資産の増減額		620	304	1,473
未収入金他の増減額		1,324	483	828
仕入債務の増減額		883	2,563	1,296
未払費用他の増減額		272	32	488
役員賞与の支給額		54	52	52
その他		3	791	1,625
小 計		2,323	2,524	11,194
利息及び配当金の受取額		55	67	145
利息の支払額		207	195	505
法人税等の支払額		996	1,603	2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,175	793	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		81	18,074	37,870
有価証券の売却による収入		0	18,081	38,426
有形固定資産の取得による支出		8,381	9,416	8,489
有形固定資産の売却による収入		7,941	7,842	3,116
投資有価証券の取得による支出		10	263	260
投資有価証券の売却による収入		2,975	225	264
長期貸付金の回収による収入		16	2	14
その他の投資他の増減による収入		28	32	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,431	1,635	4,993
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		550	2,271	589
長期借入による収入		500	849	2,360
長期借入金の返済による支出		1,632	1,649	3,144
配当金の支払額		288	288	576
少数株主への配当金の支払額		2	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		872	1,174	1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	4	103
現金及び現金同等物の増減額		2,760	327	1,317
現金及び現金同等物の期首残高		13,090	11,772	11,772
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,850	12,099	13,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の 15 社であります。

ピア株式会社	イチコウ・マレーシア S D N . B H D .
イチコウ・マニファクチャリング・インク	湘南精工株式会社
九州市光工業株式会社	市光ネクスト株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光技研株式会社
株式会社ハクデン	市光インターナショナル株式会社
株式会社不二ダイカスト製作所	株式会社ライフエレクトクス
美里工業株式会社	P T . イチコウ・インドネシア
株式会社アイ・ケー・アイ・サービス	

非連結子会社はピアフィルター(株)他 5 社で、総資産、売上高、利益及び剰余金の面からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 6 社及び関連会社 3 社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社はピアフィルター(株)他 5 社であり、関連会社は(株)クリア機器他 2 社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（16,192百万円）については、15年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,590 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,283 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,711 百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建 物 3,099	建 物 3,130	建 物 2,441
構 築 物 97	構 築 物 107	構 築 物 116
機 械 装 置 3,703	機 械 装 置 3,506	機 械 装 置 3,848
工 具 器 具 備 品 420	工 具 器 具 備 品 380	工 具 器 具 備 品 400
土 地 2,352	土 地 3,401	土 地 2,975
投 資 有 価 証 券 -	投 資 有 価 証 券 100	投 資 有 価 証 券 305
投 資 其 他 の 資 産 101	投 資 其 他 の 資 産 -	投 資 其 他 の 資 産 331
合 計 9,774	合 計 10,626	合 計 10,418
担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)
1 年以内返済予定 の長期借入金 2,178	1 年以内返済予定 の長期借入金 2,678	1 年以内返済予定 の長期借入金 2,209
社 債 4,471	社 債 4,507	社 債 4,380
長 期 借 入 金 5,436	長 期 借 入 金 6,093	長 期 借 入 金 6,528
合 計 12,085	合 計 13,279	合 計 13,118
4 受取手形の割引高 567 百万円	4 受取手形の割引高 1,549 百万円	4 受取手形の割引高 1,102 百万円
5 中間連結会計期間末日満期手形の取 扱いについて 中間連結会計期間末日満期手形の取 扱いについては、手形交換日をもって 決済処理しております。尚、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間連結会計期間末 日満期手形が中間連結会計期間末日残 高に含まれております。	5 連結会計年度末日満期手形の取扱 いについて 連結会計年度末日満期手形の取扱 いについては、手形交換日をもって決 済処理しております。尚、当連結会計 年度の末日は金融機関の休日であつた ため、次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末日残高に含まれてお ります。	5 中間連結会計期間末日満期手形の取 扱いについて 中間連結会計期間末日満期手形の取 扱いについては、手形交換日をもって 決済処理しております。尚、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間連結会計期間末 日満期手形が中間連結会計期間末日残 高に含まれております。
(百万円)	(百万円)	(百万円)
受 取 手 形 107	受 取 手 形 343	受 取 手 形 429
支 払 手 形 32	支 払 手 形 50	支 払 手 形 55

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額 (百万円)	販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額 (百万円)	販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額 (百万円)
給 料 及 び 手 当 3,151	給 料 及 び 手 当 3,197	給 料 及 び 手 当 6,459
退 職 給 付 費 用 225	退 職 給 付 費 用 297	退 職 給 付 費 用 343
運 賃 1,057	運 賃 1,333	運 賃 2,576
製品保証引当金繰入額 258	製品保証引当金繰入額 285	製品保証引当金繰入額 894

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 13 年 9 月 30 日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成 12 年 9 月 30 日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 13 年 3 月 31 日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,976 有価証券勘定 (MMF等) 8,874 現金及び現金同等物 15,850	現金及び預金勘定 4,310 有価証券勘定 (MMF等) 7,788 現金及び現金同等物 12,099	現金及び預金勘定 5,227 有価証券勘定 (MMF等) 7,862 現金及び現金同等物 13,090

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転する ものと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転する ものと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転する ものと認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>14,507</td> <td>8,026</td> <td>6,482</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>288</td> <td>135</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14,796</td> <td>8,162</td> <td>6,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	工具器具 備 品	14,507	8,026	6,482	そ の 他	288	135	151	合 計	14,796	8,162	6,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>15,152</td> <td>8,192</td> <td>6,959</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>342</td> <td>147</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,495</td> <td>8,341</td> <td>7,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	工具器具 備 品	15,152	8,192	6,959	そ の 他	342	147	194	合 計	15,495	8,341	7,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>14,833</td> <td>7,656</td> <td>7,177</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>297</td> <td>126</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,131</td> <td>7,782</td> <td>7,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	工具器具 備 品	14,833	7,656	7,177	そ の 他	297	126	171	合 計	15,131	7,782	7,348
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																															
工具器具 備 品	14,507	8,026	6,482																																															
そ の 他	288	135	151																																															
合 計	14,796	8,162	6,634																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																															
工具器具 備 品	15,152	8,192	6,959																																															
そ の 他	342	147	194																																															
合 計	15,495	8,341	7,154																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																															
工具器具 備 品	14,833	7,656	7,177																																															
そ の 他	297	126	171																																															
合 計	15,131	7,782	7,348																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1 年 内 3,961 1 年 超 2,822 合 計 6,783	2 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1 年 内 3,955 1 年 超 3,478 合 計 7,433	2 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1 年 内 4,229 1 年 超 3,271 合 計 7,500																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 (百万円) 支 払 リ ー ス 料 2,504 減 価 償 却 費 相 当 額 2,385 支 払 利 息 相 当 額 110	3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 (百万円) 支 払 リ ー ス 料 2,957 減 価 償 却 費 相 当 額 2,615 支 払 利 息 相 当 額 392	3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 (百万円) 支 払 リ ー ス 料 5,648 減 価 償 却 費 相 当 額 5,370 支 払 利 息 相 当 額 263																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については利息法に よっております。	5 支払利息相当額の算定方法 同 左	5 支払利息相当額の算定方法 同 左																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも 90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が何れも 90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自:平成13年4月1日 至:平成13年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	北	米	その他の地域	計
海外売上高		3,925	1,241	5,166
連結売上高		-	-	49,961
連結売上高に占める 海外売上高の割合		7.8%	2.5%	10.3%

前中間連結会計期間(自:平成12年4月1日 至:平成12年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	北	米	その他の地域	計
海外売上高		5,528	1,949	7,478
連結売上高		-	-	55,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合		10.0%	3.5%	13.5%

前連結会計年度(自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	北	米	その他の地域	計
海外売上高		11,155	3,272	14,428
連結売上高		-	-	113,728
連結売上高に占める 海外売上高の割合		9.8%	2.9%	12.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ、メキシコ

その他の地域 …… 韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)			前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株式	6,514	8,179	1,665	6,771	12,763	5,992	6,533	12,542	6,008
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	10	1	22	26	3	12	13	1
(3)その他	14	13	1	-	-	-	9	9	0
合 計	6,537	8,203	1,665	6,793	12,789	5,996	6,556	12,567	6,010

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 利付日本興業債券他	766	725	759
(2)その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	74	144	304
MMF他	8,898	3,089	7,873
その他	-	4,757	-

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成 12 年 9 月 30 日現在)

(百万円未満切捨て)

種 類	契約金額	時 価	評価損益
市場取引以外の取引			
通貨スワップ			
受取pta・支払sfr	900	55	55
合 計			55

(注)

1. Pta はスペインペセタ、sfr はスイスフランを示します。
2. 通貨スワップの契約額等の金額は、基準元本相当額を記載しております。
3. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は経営合理化の一環として、平成 13 年 9 月 20 日の取締役会において、期間限定の早期退職優遇制度を下記の通り決議しております。

記

- | | |
|-----------|--|
| 1. 募集期間 | 平成 13 年 10 月末日～平成 14 年 1 月末日 |
| 2. 募集人員 | 700 名 |
| 3. 対象者 | 平成 13 年 10 月 1 日現在
満年齢 26 歳以上 59 歳未満の社員 |
| 4. 退職日 | 平成 13 年 12 月末日から平成 14 年 3 月末日 |
| 5. 退職金の支払 | 通常の退職金にインセンティブを加算して支払う |
| 6. 再就職支援策 | 希望者には支援業者を通して再就職を斡旋する |

上記に伴う退職金総額は約 77 億円、特別損失は 62 億円を見込んでおります。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上 場 会 社 名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 寺田 勝彦

TEL (03) 3443 - 7281

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	39,749	6.8	341	70.8	523	71.9
12年 9月中間期	42,649	0.9	1,170	450.4	1,860	111.2
13年 3月期	85,627		2,737		4,028	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	1,446	56.4	15.06	
12年 9月中間期	924	123.3	9.63	
13年 3月期	1,952		20.33	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 96,036,851 株 12年 9月中間期 96,036,851 株 13年 3月期 96,036,851 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	3.00	-	-	-
12年 9月中間期	3.00	-	-	-
13年 3月期	-	-	6.00	-

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	74,775		34,725		46.4	361.58
12年 9月中間期	78,316		35,492		45.3	369.58
13年 3月期	78,370		36,219		46.2	377.14

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 96,036,645 株 12年 9月中間期 96,036,851 株 13年 3月期 96,036,851 株
 期末自己株式数 13年 9月中間期 206 株 12年 9月中間期 - 株 13年 3月期 - 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末	円 銭	円 銭
	83,000		1,200		2,500		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円03銭

中 間 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減		前中間会計期間末	
	(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)				(平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)								
流動資産	(40,135)	(53.7)	(38,236)	(48.8)	(1,899)	(5.0)	(37,637)	(48.1)
現金及び預金	2,392		837		1,554		197	
受取手形	584		733		149		1,463	
売掛金	18,397		19,996		1,598		18,571	
有価証券	8,897		7,887		1,010		8,355	
製品	1,901		1,538		363		2,285	
原材料・貯蔵品	930		930		0		932	
仕掛品	587		660		72		749	
前払金	1,218		1,306		88		1,079	
未収入金	3,414		2,680		733		2,412	
繰延税金資産	1,254		1,203		50		1,123	
その他	615		572		42		576	
貸倒引当金	58		111		52		110	
固定資産	(34,639)	(46.3)	(40,133)	(51.2)	(5,494)	(13.7)	(40,679)	(51.9)
有形固定資産	(18,949)	(25.3)	(19,608)	(25.0)	(659)	(3.4)	(19,674)	(25.1)
建物	5,601		5,764		163		5,940	
構築物	462		506		44		542	
機械及び装置	4,662		4,509		152		4,927	
車輛運搬具	86		77		9		82	
工具器具及び備品	1,535		1,691		156		1,926	
土地	4,307		4,307		0		4,141	
建設仮勘定	2,294		2,751		457		2,113	
無形固定資産	(415)	(0.6)	(479)	(0.6)	(63)	(13.3)	(520)	(0.7)
ソフトウェア	315		378		63		413	
その他	100		101		0		106	
投資その他の資産	(15,273)	(20.4)	(20,045)	(25.6)	(4,771)	(23.8)	(20,483)	(26.1)
投資有価証券	8,717		13,260		4,543		13,319	
関係会社株式	5,110		5,713		603		5,713	
長期貸付金	45		52		6		73	
繰延税金資産	672		-		672		-	
その他	1,549		1,586		36		1,609	
貸倒引当金	821		568		253		233	
資産合計	74,775	100.0	78,370	100.0	3,594.0	4.6	78,316	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減		前中間会計期間末	
	(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)				(平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)								
流動負債	(26,699)	(35.7)	(26,409)	(33.7)	(289)	(1.1)	(26,730)	(34.1)
支払手形	10,344		10,518		174		10,014	
買掛金	5,556		6,051		494		5,346	
短期借入金	2,000		2,000		0		2,000	
1年以内返済予定の								
長期借入金	1,458		1,458		0		1,458	
未払金	578		214		364		1,043	
未払法人税等	1,775		1,097		677		1,198	
未払費用	2,516		2,843		326		2,581	
製品保証引当金	894		894		0		894	
その他	1,575		1,331		244		2,193	
固定負債	(13,349)	(17.9)	(15,740)	(20.1)	(2,390)	(15.2)	(16,093)	(20.6)
社債	3,516		3,516		0		3,516	
長期借入金	1,062		1,791		729		2,520	
退職給付引当金	6,780		6,767		12		7,188	
役員退任慰労引当金	213		241		28		220	
長期預り金	1,777		1,777		0		977	
繰延税金負債	-		1,646		1,646		1,669	
負債合計	(40,049)	(53.6)	(42,150)	(53.8)	(2,100)	(5.0)	(42,823)	(54.7)
(資本の部)								
資本金	(8,929)	(11.9)	(8,929)	(11.4)	(0)	(0.0)	(8,929)	(11.4)
法定準備金	(8,936)	(12.0)	(8,902)	(11.4)	(34)	(0.4)	(8,874)	(11.3)
資本準備金	7,393		7,393		0		7,393	
利益準備金	1,543		1,509		34		1,480	
剰余金	(15,908)	(21.3)	(14,828)	(18.9)	(1,079)	(7.3)	(14,118)	(18.0)
配当引当積立金	600		600		0		600	
固定資産圧縮積立金	372		378		6		378	
別途積立金	8,709		8,509		200		8,509	
中間(当期)未処分利益	6,226		5,340		885		4,629	
その他有価証券評価差額金	(950)	(1.2)	(3,558)	(4.5)	(2,607)	(73.3)	(3,571)	(4.6)
自己株式	(0)	(0.0)	-	-	(0)	-	-	-
資本合計	(34,725)	(46.4)	(36,219)	(46.2)	(1,494)	(4.1)	(35,492)	(45.3)
負債及び資本合計	74,775	100.0	78,370	100.0	3,594	4.6	78,316	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕				〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	39,749	100.0	42,649	100.0	2,900	6.8	85,627	100.0
売 上 原 価	34,634	87.1	36,046	84.5	1,412	3.9	72,448	84.6
販売費及び一般管理費	4,773	12.0	5,432	12.8	659	12.1	10,441	12.2
営業利益	341	0.9	1,170	2.7	828	70.8	2,737	3.2
営業外収益	(506)	(1.3)	(903)	(2.1)	(396)	(43.9)	(1,801)	(2.1)
受取利息及び配当金	65		56		9		102	
有価証券売却益	-		6		6		540	
有価証券評価益	-		523		523		-	
その他の営業外収益	440		317		123		1,158	
営業外費用	(324)	(0.9)	(212)	(0.4)	(111)	(52.5)	(510)	(0.6)
支払利息	72		87		15		171	
その他の営業外費用	252		125		127		339	
経常利益	523	1.3	1,860	4.4	1,337	71.9	4,028	4.7
特別利益	(2,963)	(7.5)	(24)	(0.1)	(2,938)	-	(24)	(0.0)
固定資産処分益	0		0		0		0	
その他の特別利益	2,962		24		2,937		23	
特別損失	(999)	(2.5)	(417)	(1.1)	(581)	(139.2)	(798)	(0.9)
固定資産処分損	135		90		44		135	
その他の特別損失	864		327		537		663	
税引前中間(当期)純利益	2,486	6.3	1,467	3.4	1,019	69.4	3,253	3.8
法人税、住民税及び事業税	1,537		849		688		1,701	
法人税等調整額	496		305		190		399	
中間(当期)純利益	1,446	3.6	924	2.2	521	56.4	1,952	2.3
前期繰越利益	4,780		3,705		1,074		3,705	
中間配当額	-		-		-		288	
利益準備金積立額	-		-		-		28	
中間(当期)未処分利益	6,226		4,629		1,596		5,340	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（16,192 百万円）については、15 年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(追加情報)

(中間貸借対照表)

前中間会計期間において、流動資産に掲記していた自己株式(当中間会計期間は45千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,079百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,249百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,297百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 1,525	建物 1,522	建物 1,548
機械装置 3,703	機械装置 3,506	機械装置 3,848
工具器具備品 420	工具器具備品 380	工具器具備品 400
土地 368	土地 383	土地 383
その他 97	その他 107	その他 116
合計 6,115	合計 5,900	合計 6,296
担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)
1年以内返済予定 の長期借入金 1,458	1年以内返済予定 の長期借入金 1,458	1年以内返済予定 の長期借入金 1,458
社債 3,516	社債 3,516	社債 3,516
長期借入金 1,062	長期借入金 1,791	長期借入金 2,520
合計 6,036	合計 6,766	合計 7,495
3 偶発債務 (百万円)	3 偶発債務 (百万円)	3 偶発債務 (百万円)
保証債務残高 3,031	保証債務残高 3,547	保証債務残高 3,421
うち外貨(11,013千USドル)	うち外貨(12,213千USドル)	うち外貨(13,713千USドル)
保証残高(2,459千MSドル)	保証残高(2,809千MSドル)	保証残高(3,216千MSドル)

(中間損益計算書)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 1,075百万円	有形固定資産 1,217百万円	有形固定資産 2,512百万円
無形固定資産 63百万円	無形固定資産 66百万円	無形固定資産 133百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)				前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)				前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)				リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)				リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	14,256	7,867	6,389	工具器具備品	14,775	7,991	6,784	工具器具備品	14,463	7,434	7,029
その他	176	75	101	その他	197	85	111	その他	158	59	99
合計	14,433	7,942	6,491	合計	14,973	8,076	6,896	合計	14,622	7,493	7,128
2 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				2 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				2 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1 年 内 3,893				1 年 内 3,862				1 年 内 4,139			
1 年 超 2,728				1 年 超 3,303				1 年 超 3,130			
合計 6,622				合計 7,165				合計 7,269			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			
支払リース料 2,465				支払リース料 2,904				支払リース料 5,542			
減価償却費相当額 2,350				減価償却費相当額 2,566				減価償却費相当額 5,274			
支払利息相当額 106				支払利息相当額 386				支払利息相当額 253			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 支払利息相当額の算定方法 同左				5 支払利息相当額の算定方法 同左			

(重要な後発事象)

当社は経営合理化の一環として、平成 13 年 9 月 20 日の取締役会において、期間限定の早期退職優遇制度を下記の通り決議しております。

記

1. 募集期間 平成 13 年 10 月末日～平成 14 年 1 月末日
2. 募集人員 700 名
3. 対象者 平成 13 年 10 月 1 日現在
満年齢 26 歳以上 59 歳未満の社員
4. 退職日 平成 13 年 12 月末日から平成 14 年 3 月末日
5. 退職金の支払 通常の退職金にインセンティブを加算して支払う
6. 再就職支援策 希望者には支援業者を通して再就職を斡旋する

上記に伴う退職金総額は約 77 億円、特別損失は 62 億円を見込んでおります。